

## 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【21,011】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【8,361】</b>
現金および預金	19,276	未払金	1,281
売掛金	2,440	未払法人税等	142
前払費用	48	未払消費税等	767
未収入金	5	前受金	331
貸倒引当金	△760	預り金	558
<b>【固定資産】</b>	<b>【18,250】</b>	前受収益	5,280
(有形固定資産)	2	<b>【固定負債】</b>	<b>【-】</b>
工具器具備品	2	負債合計	8,361
(無形固定資産)	642	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	642	<b>【株主資本】</b>	<b>【30,899】</b>
(投資その他の資産)	17,605	資本金	38,355
投資有価証券	17,595	利益剰余金	△ 7,455
出資金	10	その他利益剰余金	△ 7,455
		純資産合計	30,899
資産合計	39,261	負債・純資産合計	39,261

## 損 益 計 算 書

(自平成 26 年 1 月 1 日至平成 26 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
アドバイザー事業売上	5,759	
会員事業売上	22,167	
その他事業売上	79	28,006
<b>【売上原価】</b>		
労務費	4,584	
制作費	1,141	
経費	4,998	
外注費	1,444	12,168
売上総利益		15,837
<b>【販売費および一般管理費】</b>	15,584	15,584
営業利益		252
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	5	
受取配当金	178	
雑収入	46	230
<b>【営業外費用】</b>	-	-
経常利益		483
<b>【特別損失】</b>		
投資有価証券評価損		4,999
税引前当期純損失		4,516
法人税、住民税および事業税		180
当期純損失		4,696

## 株主資本等変動計算書

(自平成 26 年 1 月 1 日至平成 26 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成 26 年 1 月 1 日残高	38,355	-	-	△2,759	35,596	
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失				4,696	4,696	
事業年度中の変動合計	-	-	-	△4,696	△4,696	
平成 26 年 12 月 31 日残高	38,355	-	-	△ 7,455	30,899	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1). 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2). 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産 …… 定率法  
 ② 無形固定資産 …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- (3). 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (4). その他計算書類作成のための基本となる要項  
 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用している。

### 2. 株主資本等変動計算書に係る注記

- (1). 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	5,981株	1,190,219株	—	1,196,200株
普通株式	5,981株	990,219株	—	996,200株
A種種類株式	—	200,000株	—	200,000株
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—

(注) 株式の発行済株式数の増減理由は下記の通りです。

- (i) 当社は、平成26年2月28日付で、普通株式1株を200株に分割いたしました。  
 (ii) 当社は、平成26年3月29日付で、普通株式200,000株をA種種類株式に転換致しました

### 4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ございません。

## 監査報告書

株式会社 インディペンデンツ  
代表取締役 國本行彦 殿

平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日までの第 9 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 3 月 19 日

株式会社 インディペンデンツ  
監査役 三田村 典昭 (印)

以上